

第3次美里町財政健全化計画に係る令和元年度報告書

1 第3次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である平成28年度から令和2年度までを計画期間とし、「美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた施策の実現及び普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減期間であることから財政規律確立の期間と位置付け取り組んでいる。

財政の健全化に向けた取組としては、住民ニーズの高い喫緊の課題の解決等に向けた取組として4つの大規模な建設事業に取り組みながら、5つの目標を掲げ令和2年度での目標達成を目指している。

2 予算、決算について

(1) 当初予算について

令和元年度当初予算は、105億1,106万6千円とし、平成30年度当初予算と比べ4億8,698万7千円の減少となり、歳入の計画額114億7,622万1千円に対して、9億6,515万5千円の減少となった。

その要因については、歳出では物件費や扶助費のほか、保育所整備事業及び農業経営高度化支援事業等に係る補助費等は増加したが、平成30年度から令和2年度までの3か年で計画していた新中学校の整備時期が、令和3年度以降に遅れたことにより、これに伴う建設事業費が大幅に減少した影響が大きい。歳入についても建設事業費の減少に伴い、国庫支出金、地方債等が減少し、計画額を下回っている。

(2) 補正予算について

補正予算は、5億6,398万7千円を増額し、最終予算総額を110億7,505万3千円とし、歳入の計画額に対して4億116万8千円下回った。

歳出については、物件費、扶助費及び積立金等で増加したが、人件費及び公債費等で減少となった。

歳入については、幼保無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金で国の交付金が増加したほか、災害廃棄物処理事業の財政措置として交付された地方交付税や災害復旧事業で国庫支出金、地方債等が当初予算に対して増加した。

歳入歳出ともに、令和元年東日本台風被害により災害廃棄物処理や道路などの災害復旧事業費等を追加したことが要因で当初予算に対して増加したものの、新中学校建設事業の先送りにより計画額に対して減少となった。

なお、予算の繰越しは、前年度から道路新設改良事業ほか8事業で9億4,021万3千円、翌年度へ町営住宅整備事業ほか11事業で5億4,444万7千円を繰り越した。

(3) 決算について

歳入については、113億6,410万7千円となり、歳入の計画額に対し1億1,21

1万4千円下回った。このことは、税制改正、災害廃棄物処理事業の財政措置で地方交付税、ふるさと応援基金で繰入金等が増加したものの、新中学校建設事業の先送りなどで国庫支出金、地方債が大幅に減少したことが要因となっている。

歳出についても、111億2,634万7千円となり、計画額に対し3億4,817万3千円下回った。性質別では、物件費、扶助費、積立金等では増加したが、新中学校建設の先送りなどで普通建設事業費が大幅に減少した。

なお、歳出の性質分析については、決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、予算と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じ、計画及び予算段階と地方財政状況調査との分析精度に違いがあらわれることに留意いただきたい。

(4) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、翌年度へ繰り越した町営住宅整備事業等のほか、学校施設空調設備設置工事の契約請差による不用額分の未収入特定財源が影響し、大幅に減少した。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたが、繰越事業及び学校施設空調設備設置工事の不用額の影響により8億8,891万9千円となった。

実質収支は、1億8,145万8千円で令和2年度当初予算に計上した繰越金の予算を上回ったが、引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は黒字となったが、その要因は、令和元年東日本台風被害による災害廃棄物処理事業の交付税措置分の影響によるものであり、依然として硬直化した財政構造や財源不足の慢性状態に変わらないことから、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：円)

年 度	予算現額と収入済額との比較	予算現額と支出済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
R 1	△651,158,591	888,918,736	237,760,145	56,302,000	181,458,145
H 3 0	△882,330,715	1,055,521,143	173,190,428	17,458,000	155,732,428
増 減	231,172,124	△166,602,407	64,569,717	38,844,000	25,725,717

※ 予算、決算についての詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

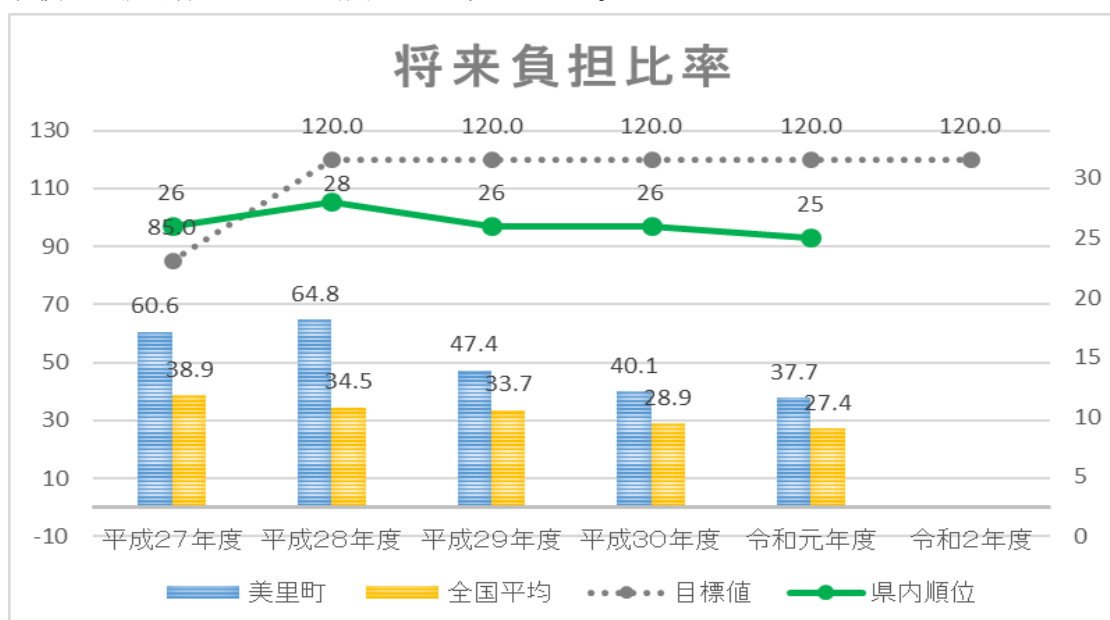
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画していることから、目標値を120パーセント以下としている。

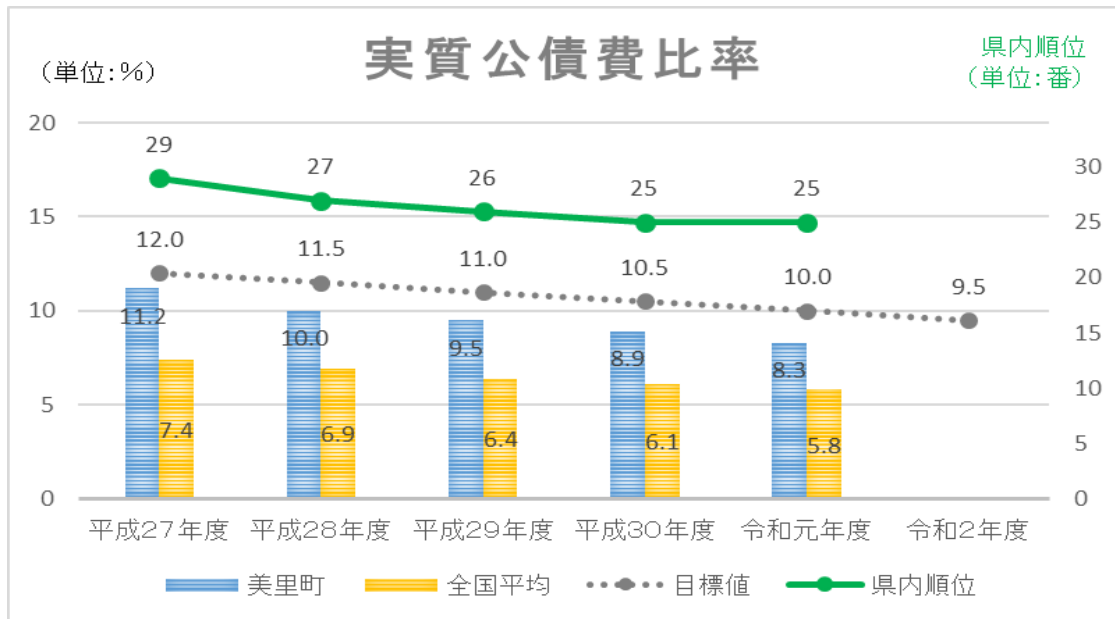
令和元年度は、平成30年度と比べ2.4ポイント減少し、37.7パーセントとなり目標を達成した。このことは、地方債現在高の減少（対前年度比△9,500万円）等に伴い、将来負担額が減少（対前年度比△6億1,000万円）したこと、計画していた大規模な建設事業の遅れが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、3.5パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画しているものの、事業年度が計画期間の後半であり、地方債償還の据置期間であることから、大きな影響を及ぼさないとした。また、元金ベースの黒字化に努めることとし、目標値を9.5パーセント以下としている。

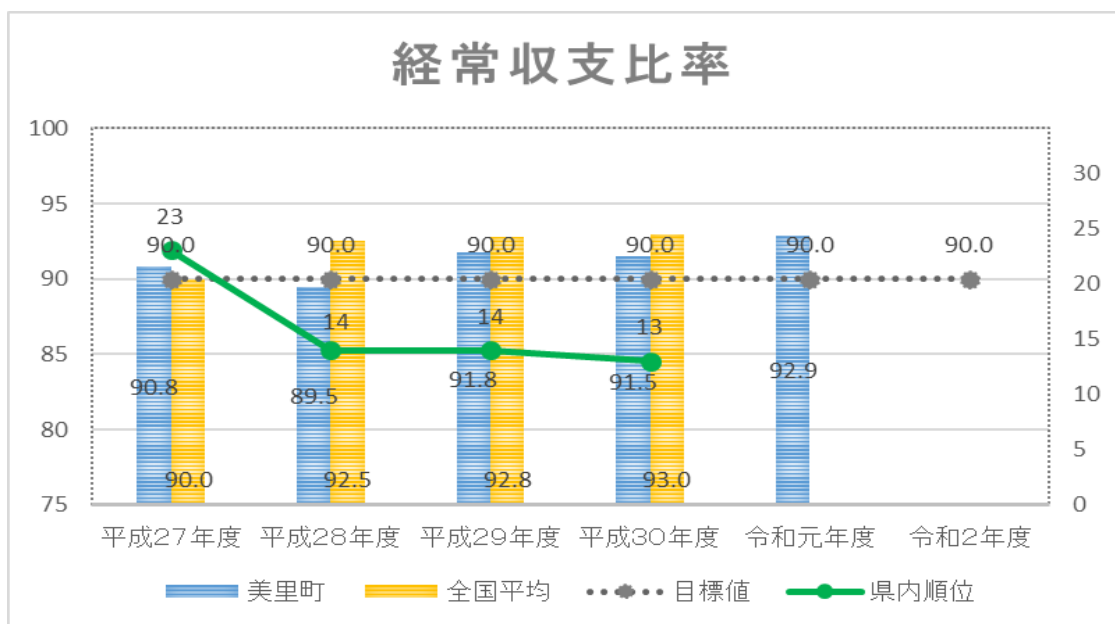
令和元年度は、平成30年度と比べ0.6ポイント減少し、8.3パーセントとなり、目標を達成した。このことは、地方債の元利償還額が減少（対前年度比△4,400万円）したことが、要因として挙げられる。



③ 経常収支比率 90パーセント以下

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。本町では、これまで90パーセント前後で推移しており、財政構造の弾力性が失われつつあるが、平成27年度の市町村全国平均90パーセントを踏まえ、現状維持として目標値を90パーセント以下としている。

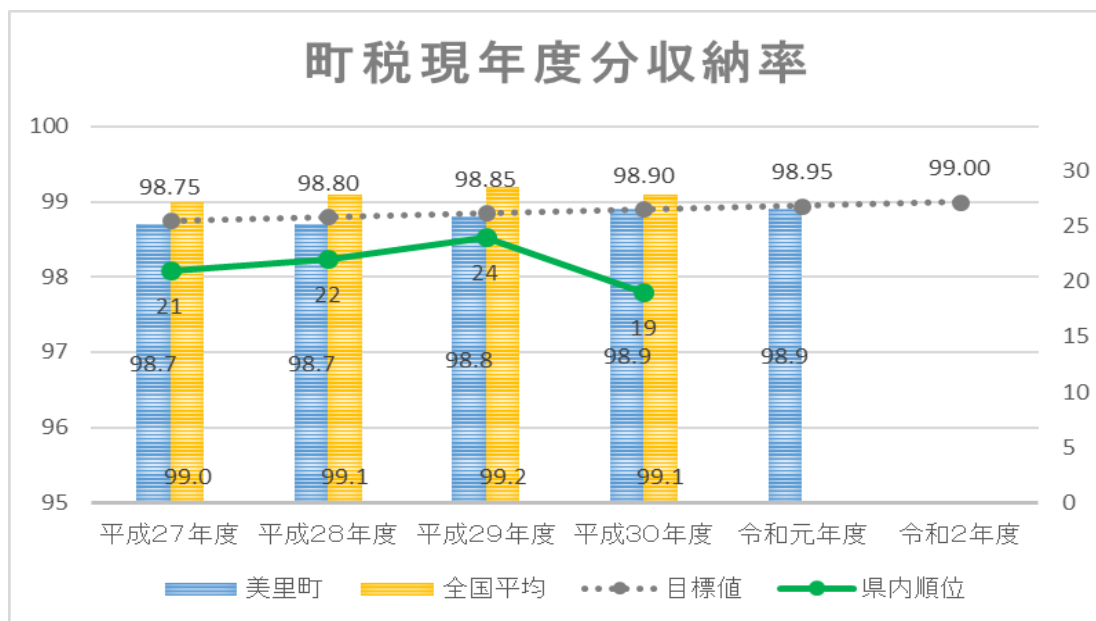
令和元年度は、平成30年度と比べ1.4ポイント増加の92.9パーセントとなり、平成30年度に引き続き、目標を達成することができなかった。このことは、経常経費充当一般財源である扶助費、公債費が、依然として高い水準にあることが要因として挙げられる。



④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

町税現年度分収納率は、公平性の観点はもちろんのこと、安定した歳入の確保に努める必要があることから、自主財源確保の取組の一つとして目標に掲げている。本町では、これまで収納率改善に取り組んできたが、高い収納率を維持する必要があることから、更なる収納率の向上を目指し、目標値を99パーセント以上としている。

令和元年度は、平成30年度に引き続き、98.9パーセントとなったが、目標値を0.05ポイント下回り、目標を達成することができなかった。



⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント（個別計画策定状況）

平成28年3月に策定した「美里町公共施設等総合管理計画」では、「平準化（ならず）、長寿命化（のばす）、質と量の適正化（へらす）」を基本とし、公共施設等（公共建築物、インフラ資産）について、施設の再編、財政負担の平準化等を踏まえ、個別計画を策定することとし、公共施設マネジメントの確立を急ぐこととしている。

なお、インフラ資産については、公営企業を除くと、公園、道路及び橋りょうが該当するが、すでに、公園及び橋りょうについては個別計画となる管理計画を策定済みである。

ここでは、公共建築物の計画の策定状況为目标としている。平成30年度までに49施設の計画が策定済であるが、令和元年度は、新たに近代文学館の計画策定に取り組んだ。

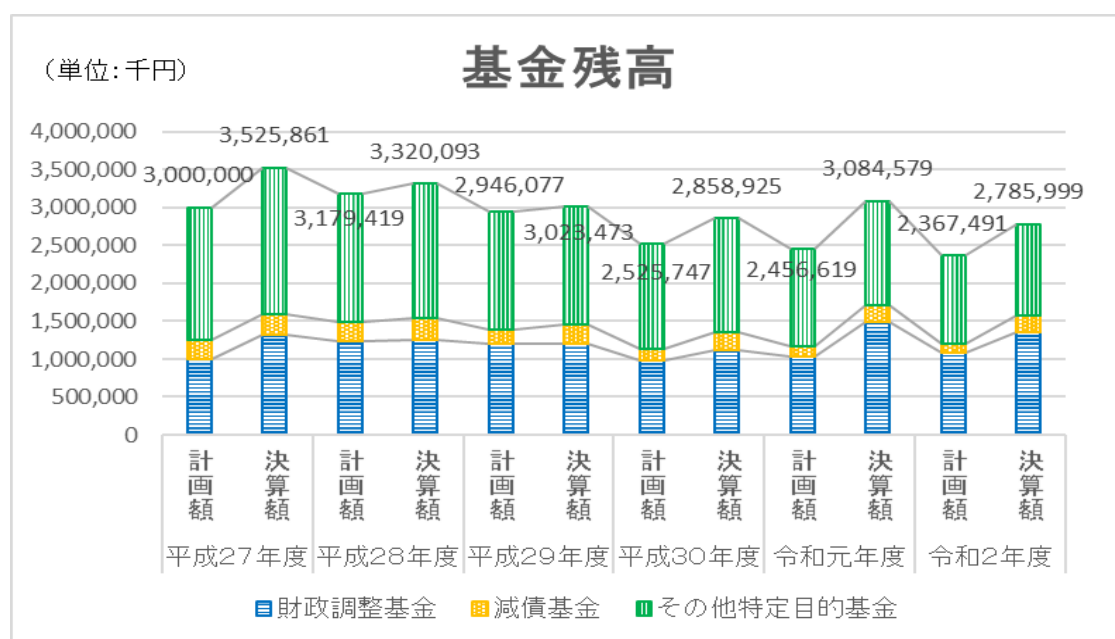
(2) その他財政指標

① 実質赤字比率 該当なし

② 連結赤字比率 該当なし

③ 一般会計の基金残高（定額運用基金を除く。）の推移

基金残高は、平成30年度と比べ2億2,600万円程度増加し、30億8,457万9千円になり、計画額と比べても6億2,800万円程度上回った。しかしながら、財政調整基金では、令和2年度当初予算編成時で1億8,100万円を取り崩しており、恒常的な収支不足による残高の減少が懸念される。



※ 「令和2年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

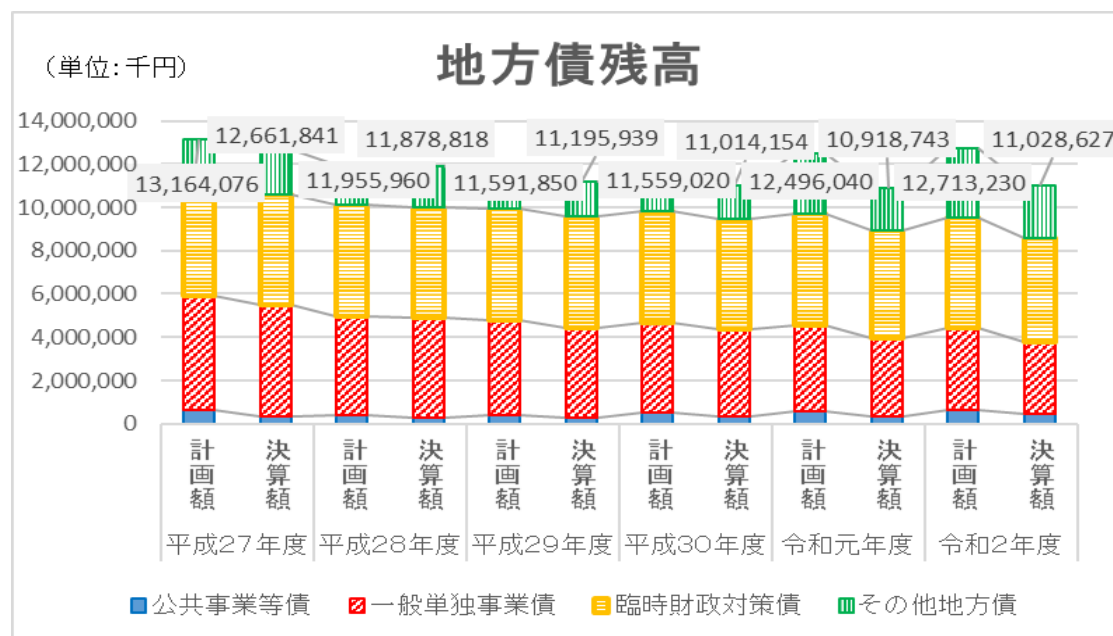
④ 一般会計の地方債残高の推移

地方債残高は、平成24年度の140億円をピークに年々減少している。令和元年度の一般会計の地方債残高は、平成30年度と比べ9,500万円程度減少し、計画額と比べても15億7,800万円程度下回り、計画を達成した。その要因としては、計画策定時に、元金ベースのプライマリーバランスを考慮し算定したこともあるが、中学校建設事業の先送りにより、計画どおり地方債を発行できなかったことが大きな要因の一つである。

臨時財政対策債の残高は49億7,372万5千円となり、地方債全体の45.6パーセントを占めている。また、一般単独事業債に含まれる合併特例事業債の残高は、31億8,112万8千円となり、地方債全体の29.1パーセントを占め、合併特例事業債の令和元年度の発行額は8,950万円で、今後の発行可能額が9億7,170万円となった。令和2年度発行予定の3,260万円を控除した残りの9億3,910万円は、中学

校建設に充当予定のため、これまで合併特例事業債を財源として実施してきた道路整備関連工事などは、新たな事業規模を縮小せざるを得ない状況である。

なお、計画策定時に個別施設の長寿命化計画が策定されていなかったことから、それに係る事業費及び地方債の発行を加味できていないことを、今後の予算編成の際には、十分に注意する必要がある。



※ 「令和2年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

令和2年度当初予算は115億5,326万円とし、令和元年度当初予算と比べ10億4,219万4千円の増加、歳入の計画額101億5,810万1千円に対しても、13億9,515万9千円上回っている。

その要因として、歳出は、令和元年東日本台風被害による稲わら等の災害廃棄物処理事業、二酸化炭素排出抑制のための本庁舎省エネルギー化改修業務、自立分散型エネルギー設備導入、交流の森・交流館の長寿命化改修工事及び待機児童対策の町内私立保育所事業の増額のほか、大崎地域広域行政事務組合の西地区熱回収施設整備による負担金の追加が挙げられる。

歳入は、令和元年東日本台風被害による稲わら等の災害廃棄物処理事業が特別交付税、大崎地域広域行政事務組合の西地区熱回収施設整備に要する負担金等の追加が震災復興特別交付税で財源措置されたものの二酸化炭素排出抑制のための本庁舎省エネルギー化改修業務、自立分散型エネルギー設備導入及び交流の森・交流館改修事業等の建設工事費の財源である地方債は増加となった。この財源不足分を補うために、遊休地の売払いによる財産収入やふるさと納税の確保等に取り組んでいるものの、大幅な収入増は難しい状況であり、基金の取崩しによる繰入金を増額して予算収支の均衡を図らざるを得ない状況が続いている。

普通交付税においても、合併算定替えによる加算措置が平成28年度から段階的に縮減され、令和2年度で終了することから厳しい行政運営が強いられることが予想される。また、会計年度任用職員制度の導入により人件費の増大が見込まれるほか、新中学校建設事業が本格化することから、更なる歳入の確保、歳出の抑制に努めていかなければならない。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症のまん延、拡大及び感染防止の影響により個人所得の減収や企業収益の悪化等による町税等の大幅な減少が見込まれるうえ、新型コロナウイルス感染症対策への新たな行政需要に対応しなければならない。

そして、この厳しい財政難の状況を乗り越えるため、引き続き、優先度の低い事務事業の廃（休）止、各種事業への経費配分を低く設定する等、更に踏み込んだ歳出削減策に徹底して取り組む必要がある。また、政策課題と連携しながら、民間でできる行政サービスについては、指定管理者制度への移行や業務委託化、民営化を早急に進めるとともに、現在取り組んでいる公共施設マネジメントを推進し、老朽化による施設の更新、維持管理費用の増大、ニーズの変化への対応等の課題を解決していかなければならない。

財政健全化計画と当初予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政推計	健全化額	健全化目標値 ①	当初予算 あ	増減額(計画目標比較) あ-①	備考
歳入	1. 地方税	2,356,094	24,000	2,380,094	2,558,742	178,648
	2. 地方譲与税・交付金	660,159	0	660,159	644,516	△ 15,643
	3. 地方交付税	3,803,165	0	3,803,165	3,660,000	△ 143,165
	4. 分担金・負担金	13,962	0	13,962	14,843	881
	5. 使用料・手数料	178,812	3,500	182,312	172,968	△ 9,344
	6. 国庫支出金	1,268,158	△ 13,000	1,255,158	1,065,546	△ 189,612
	7. 県支出金	547,926	0	547,926	705,761	157,835
	8. 財産収入・寄附金	13,660	20,000	33,660	59,383	25,723
	9. 繰入金	132,832	9,000	141,832	371,747	229,915
	10. 諸収入	260,752	0	260,752	337,960	77,208
	11. 繰越金	1	50,000	50,001	50,000	△ 1
	12. 地方債	2,926,300	△ 779,100	2,147,200	869,600	△ 1,277,600
	うち臨時財政対策債	360,000	0	360,000	290,000	△ 70,000
うち合併特例債	347,500	0	347,500	38,200	△ 309,300	
歳入総額(A)	12,161,821	△ 685,600	11,476,221	10,511,066	△ 965,155	
歳出	1. 人件費	1,725,787	0	1,725,787	1,707,240	△ 18,547
	2. 物件費	1,670,197	△ 237,076	1,433,121	1,877,401	444,280
	3. 維持補修費	134,053	0	134,053	88,809	△ 45,244
	4. 扶助費	975,635	0	975,635	1,104,256	128,621
	5. 補助費等	2,259,150	△ 81,566	2,177,584	2,394,774	217,190
	6. 公債費	1,337,300	△ 9,730	1,327,570	1,303,563	△ 24,007
	7. 積立金	22,704	0	22,704	16,874	△ 5,830
	8. 投資・出資・貸付金	172,468	0	172,468	73,090	△ 99,378
	9. 繰出金	766,301	△ 37,000	729,301	669,499	△ 59,802
	10. 投資的経費(建設事業費)	3,888,341	△ 1,112,044	2,776,297	1,265,560	△ 1,510,737
	11. 災害復旧費	0		0	0	0
歳出総額(B)	12,951,936	△ 1,477,416	11,474,520	10,501,066	△ 973,454	
次年度に繰越しすべき財源(C)	0	0	0	0	0	
歳入歳出差引額(D)=(A)-(B)-(C)	△ 790,115	791,816	1,701	10,000	8,299	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

財政健全化計画と現年度予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	予算			増減額(予算比較) ④-③	増減額(予算比較) ④-②	増減額(計画目標比較) ④-①	
		当初予算 ②	9月末現計予算 ③	最終予算 ④				
歳入	1. 地方税	2,380,094	2,558,742	2,558,742	2,563,631	4,889	4,889	183,537
	2. 地方譲与税・交付金	660,159	644,516	672,178	673,994	1,816	29,478	13,835
	3. 地方交付税	3,803,165	3,660,000	3,697,930	4,136,408	438,478	476,408	333,243
	4. 分担金・負担金	13,962	14,843	14,183	11,807	△ 2,376	△ 3,036	△ 2,155
	5. 使用料・手数料	182,312	172,968	149,468	152,622	3,154	△ 20,346	△ 29,690
	6. 国庫支出金	1,255,158	1,065,546	1,096,253	1,167,500	71,247	101,954	△ 87,658
	7. 県支出金	547,926	705,761	790,296	793,796	3,500	88,035	245,870
	8. 財産収入・寄附金	33,660	59,383	59,689	63,359	3,670	3,976	29,699
	9. 繰入金	141,832	371,747	450,694	239,461	△ 211,233	△ 132,286	97,629
	10. 諸収入	260,752	337,960	361,925	332,687	△ 29,238	△ 5,273	71,935
	11. 繰越金	50,001	50,000	50,000	55,732	5,732	5,732	5,731
	12. 地方債(町債)	2,147,200	869,600	925,256	884,056	△ 41,200	14,456	△ 1,263,144
	うち臨時財政対策債	360,000	290,000	270,656	270,656	0	△ 19,344	△ 89,344
うち合併特例事業債	347,500	110,500	110,500	109,100	△ 1,400	△ 1,400	△ 238,400	
歳入総額(A)	11,476,221	10,511,066	10,826,614	11,075,053	248,439	563,987	△ 401,168	
歳出	1. 人件費	1,725,787	1,707,240	1,710,706	1,704,747	△ 5,959	△ 2,493	△ 21,040
	2. 物件費	1,433,121	1,877,401	2,035,846	2,015,620	△ 20,226	138,219	582,499
	3. 維持補修費	134,053	88,809	91,442	101,537	10,095	12,728	△ 32,516
	4. 扶助費	975,635	1,104,256	1,112,902	1,144,392	31,490	40,136	168,757
	5. 補助費等	2,177,584	2,394,774	2,411,694	2,393,900	△ 17,794	△ 874	216,316
	6. 公債費	1,327,570	1,303,563	1,303,563	1,280,384	△ 23,179	△ 23,179	△ 47,186
	7. 積立金	22,704	16,874	18,405	355,769	337,364	338,895	333,065
	8. 投資・出資・貸付金	172,468	73,090	83,090	79,446	△ 3,644	6,356	△ 93,022
	9. 繰出金	729,301	669,499	680,230	651,007	△ 29,223	△ 18,492	△ 78,294
	10. 投資的経費(建設事業費)	2,776,297	1,265,560	1,368,736	1,328,353	△ 40,383	62,793	△ 1,447,944
	11. 災害復旧費	0	0	0	9,898	9,898	9,898	9,898
歳出総額(B)	11,474,520	10,501,066	10,816,614	11,065,053	248,439	563,987	△ 409,467	
形式収支(C)=(A)-(B)	1,701	10,000	10,000	10,000	0	0	8,299	
次年度に繰越すべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支(E)=(C)-(D)	1,701	10,000	10,000	10,000	0	0	8,299	
地方債残高	12,496,040	11,388,976	12,176,132	11,415,145	△ 760,987	26,169	△ 1,080,895	
基金残高	2,456,619	2,507,259	2,532,028	3,080,983	548,955	573,724	624,364	

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由	
歳入	1. 地方税	2,380,094	2,602,549	222,455	9.3	固定資産税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	660,159	673,270	13,111	2.0	地方特例交付金(子ども・子育て支 援臨時交付金、減収補てん特例交付 金)等の増
	3. 地方交付税	3,803,165	4,136,408	333,243	8.8	特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	13,962	12,794	△ 1,168	△ 8.4	
	5. 使用料・手数料	182,312	161,801	△ 20,511	△ 11.3	保育所使用料、幼稚園使用料等の 減
	6. 国庫支出金	1,255,158	1,165,895	△ 89,263	△ 7.1	社会資本整備総合交付金等の減
	7. 県支出金	547,926	792,830	244,904	44.7	障害者福祉、地域医療介護総合確 保事業等の増
	8. 財産収入・寄附金	33,660	66,218	32,558	96.7	町有地売払い収入、出資団体解散に 係る残余財産分配金等の増
	9. 繰入金	141,832	235,462	93,630	66.0	減債基金、ふるさと応援基金等の繰 入金の増
	10. 諸収入	260,752	324,536	63,784	24.5	二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金等の増
	11. 繰越金	50,001	73,190	23,189	46.4	
	12. 地方債(町債)	2,147,200	1,119,154	△ 1,028,046	△ 47.9	道路整備事業債、消防債等の減
	うち臨時財政対策債	360,000	270,654	△ 89,346	△ 24.8	
うち合併特例事業債	347,500	89,500	△ 258,000	△ 74.2		
歳入総額(A)	11,476,221	11,364,107	△ 112,114	△ 1.0		
歳出	1. 人件費	1,725,787	1,687,845	△ 37,942	△ 2.2	退職手当組合負担金等の減
	2. 物件費	1,433,121	1,721,686	288,565	20.1	災害廃棄物収集運搬業務委託料、 新中学校地質調査業務委託料等の 増
	3. 維持補修費	134,053	131,603	△ 2,450	△ 1.8	
	4. 扶助費	975,635	1,230,155	254,520	26.1	障害者総合支援給付事業等の増
	5. 補助費等	2,177,584	2,117,390	△ 60,194	△ 2.8	大崎地域広域行政事務組合負担金 等の減
	6. 公債費	1,327,570	1,279,963	△ 47,607	△ 3.6	地方債借入額の減
	7. 積立金	22,704	355,367	332,663	1465.2	ふるさと応援基金等積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	172,468	79,442	△ 93,026	△ 53.9	償還金等の減
	9. 繰出金	729,301	923,914	194,613	26.7	国民健康保険繰出金、介護保険事 業繰出金、後期高齢者医療事業繰 出金の増
	10. 投資的経費(建設事業費)	2,776,297	1,593,173	△ 1,183,124	△ 42.6	道路整備事業等の減
	11. 災害復旧費	0	5,809	5,809	-	
歳出総額(B)	11,474,520	11,126,347	△ 348,173	△ 3.0		
形式収支(C)=(A)-(B)	1,701	237,760	236,059			
次年度に繰越しすべき財源(D)	0	66,169	66,169			
実質収支(E)=(C)-(D)	1,701	171,591	169,890			
地方債残高	12,496,040	10,918,743	△ 1,577,297	△ 12.6		
基金残高	2,456,619	3,084,579	627,960	25.6		

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いこととなります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
(予算・決算－計画)

歳入

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 当初予算
1. 地方税	100,310	163,932	193,951	222,455	240,166
①個人均等割	2,553	4,103	4,876	5,539	5,326
②個人所得割	65,778	93,602	144,455	137,821	143,011
③法人均等割	△ 1,104	5,103	1,285	1,640	△ 5
④法人税割	7,256	8,029	18,487	9,792	△ 11,617
⑤固定資産税	22,495	47,550	42,212	72,986	98,745
⑥国有所在地等交付金	1	405	441	424	415
⑦軽自動車税	△ 2,130	2,356	5,976	10,278	18,143
⑧町たばこ税	2,399	△ 3,718	△ 4,466	△ 344	△ 1,193
⑨都市計画税	3,062	6,502	4,685	8,319	11,341
2. 地方譲与税・交付金	△ 49,488	△ 9,189	7,454	13,111	23,108
3. 地方交付税	36,154	△ 150,031	143,069	333,243	506,474
①普通交付税	31,906	△ 148,371	△ 154,107	△ 62,070	△ 10,000
②特別交付税	4,248	△ 1,660	297,176	395,313	516,474
4. 分担金・負担金	1,603	5,280	△ 82	△ 1,168	△ 3,751
5. 使用料・手数料	△ 12,478	△ 6,978	6,372	△ 20,511	△ 42,777
①保育所使用料	△ 546	2,201	6,150	△ 2,707	△ 4,631
②幼稚園使用料	△ 2,075	39	3,968	△ 10,024	△ 24,952
③住宅使用料	△ 3,516	△ 2,541	6,250	4,123	△ 259
④その他	△ 6,341	△ 6,677	△ 6,496	△ 8,403	△ 9,435
6. 国庫支出金	△ 5,609	△ 6,096	△ 144,249	△ 89,263	245,254
①扶助費分	30,979	117,457	58,638	80,761	117,142
②建設事業費分	△ 61,124	△ 120,315	△ 209,865	△ 562,116	△ 133,105
③その他	24,536	△ 3,238	6,978	392,092	261,217
7. 県支出金	160,671	81,571	57,754	244,904	241,808
①扶助費分	△ 29,363	33,134	△ 9,362	1,425	19,016
②建設事業費分	△ 1,357	46,307	8,896	△ 650	△ 607
③その他	191,391	2,130	58,220	244,129	223,399
8. 財産収入	△ 62,096	14,996	3,904	8,859	26,801
9. 寄附金	8,695	△ 10,538	△ 5,191	23,699	△ 2,250
10. 繰入金	26,168	148,624	96,216	93,630	248,324
うち財調基金から	91,053	60,207	△ 127,014	0	181,099
うち減債基金から	0	△ 288	4,872	15,723	7,259
11. 諸収入	17,182	38,397	32,724	63,784	267,403
12. 繰越金	191,607	74,129	35,690	23,189	△ 1
13. 地方債(町債)	△ 57,801	△ 311,204	△ 146,814	△ 1,028,046	△ 355,400
①臨時財政対策債	△ 24,301	△ 16,504	△ 15,114	△ 89,346	△ 90,000
②合併特例事業債	△ 31,500	△ 111,100	117,900	△ 258,000	△ 207,000
③一般公共事業債ほか	△ 2,000	△ 183,600	△ 249,600	△ 680,700	△ 58,400
歳入総額	354,918	32,893	280,798	△ 112,114	1,395,159

歳出

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 当初予算
1. 人件費	△ 10,566	△ 9,884	△ 63,088	△ 37,942	525,421
①議員報酬手当	356	△ 14,049	△ 10,604	△ 10,698	△ 11,360
②職員人件費	△ 7,772	6,903	△ 47,454	△ 25,673	481,602
③特別職人件費	△ 154	△ 374	△ 335	△ 370	165
④委員等その他	△ 2,996	△ 2,364	△ 4,695	△ 1,201	55,014
2. 物件費	△ 174,094	20,331	139,296	288,565	402,257
3. 維持補修費	18,446	19,628	11,745	△ 2,450	△ 3,507
4. 扶助費	180,503	316,896	239,129	254,520	170,988
①社会福祉費	35,781	145,801	105,173	131,578	146,874
②老人福祉費	△ 9,271	△ 5,532	△ 9,229	△ 17,190	△ 5,634
③児童福祉費	157,476	178,350	150,056	145,301	15,429
④教育費ほか	△ 3,483	△ 1,723	△ 6,871	△ 5,169	14,319
5. 補助費等	△ 132,115	△ 202,600	408,482	△ 60,194	678,336
①上水道事業補助金	△ 422	△ 111	406	△ 1,089	△ 404
②病院事業補助金	0	5,542	22,155	23,786	25,126
③下水道事業補助金	7,743	59,348	27,218	1,650	21,812
④その他	△ 139,436	△ 267,379	358,703	△ 84,541	631,802
6. 公債費	△ 16,428	△ 24,610	△ 40,928	△ 47,607	△ 26,804
7. 積立金	43,635	22,893	134,243	332,663	1,747
8. 投資・出資・貸付金	△ 14,000	△ 109,434	△ 107,348	△ 93,026	△ 90,900
①上水道事業出資金	96	98	3,828	16,974	16,980
②病院事業出資金	0	0	0	0	0
③下水道事業出資金	0	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000
④その他	△ 14,096	△ 19,532	△ 21,176	△ 20,000	△ 17,880
9. 繰出金	237,634	194,126	170,920	194,613	△ 43,047
①国保会計繰出金	△ 27,274	△ 213	△ 17,878	△ 15,601	△ 3,094
①国保会計繰出金(人件費)	1,994	1,282	△ 702	△ 622	△ 2,990
②後期高齢者医療会計繰出金	272,647	264,787	256,735	265,130	△ 442
②後期高齢者繰出金(人件費)	3,831	1,331	507	△ 3,552	△ 4,207
③介護保険会計繰出金	△ 11,934	△ 72,006	△ 66,532	△ 47,912	△ 27,540
③介護保険会計繰出金(人件費)	△ 1,619	△ 1,038	△ 1,166	△ 2,786	△ 4,731
④基金	△ 11	△ 17	△ 44	△ 44	△ 43
10. 投資的経費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,177,315	△ 223,514
①普通建設事業費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,183,124	△ 223,514
②災害復旧費	0	0	0	5,809	0
③失業対策費	0	0	0	0	0
歳出総額	153,745	△ 108,724	116,874	△ 348,173	1,390,977
形式収支	201,173	141,617	163,924	236,059	4,182
翌年度に繰り越すべき財源	48,655	55,516	34,714	66,169	0
実質収支	152,518	86,101	129,210	169,890	4,182

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	60.6	64.8	47.4	40.1	37.7	
増減	△ 10.8	4.2	△ 17.4	△ 7.3	△ 2.4	
県内順位	26	28	26	26	25	
全国平均	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	
増減	△ 6.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.8	△ 1.5	
目標値	85.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	11.2	10.0	9.5	8.9	8.3	
増減	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	
県内順位	29	27	26	25	25	
全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	
増減	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	
目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	9.5

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 経常収支比率 90パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	90.8	89.5	91.8	91.5	92.9	
増減	0.6	△ 1.3	2.3	△ 0.3	1.4	
県内順位	23	14	14	13		
全国平均	90.0	92.5	92.8	93.0		
増減	△ 1.3	2.5	0.3	0.2		
目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	98.7	98.7	98.8	98.9	98.9	
増減	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	
県内順位	21	22	24	19		
全国平均	99.0	99.1	99.2	99.1		
増減	0.1	0.1	0.1	△ 0.1		
目標値	98.75	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント(個別計画策定状況)

イ 公共建築物

(単位:施設、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	108	108	108	108	108	108
策定施設数	19	19	22	49	50	
計画策定率	17.6	17.6	20.4	45.4	46.3	

ロ インフラ資産(道路、橋りょう、公園)

(イ) 道路

(i) 道路(路面)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300	300	
策定施設数	0	0	5	5	5	
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0	

(ii) 道路(安全施設)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300	300	
策定施設数	0	0	0	0	0	
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0	

(iii) 道路(道路照明灯)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	465	465	465	502	502	
策定施設数	0	0	465	502	502	
計画策定率	0.0	0.0	100.0	100.0	100	

(ロ) 橋りょう

(単位:橋、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	291	290	283	283	283	
策定施設数	156	233	233	283	283	
計画策定率	50.0	80.0	80.0	100.0	100	

(ハ) 公園

(i) 公園(都市公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	16	16	16	16	16	
策定施設数	10	10	10	10	10	
計画策定率	60.0	60.0	60.0	60.0	60	

(ii) 公園(その他公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	63	63	63	63	63	
策定施設数	63	63	63	63	63	
計画策定率	100.0	100.0	100.0	100.0	100	

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	0	0	0	0	0	0

※「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	0	0	0	0	0	0

※「令和元年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,000,000	1,317,375	317,375	1,237,543	1,256,477	18,934	1,207,711	1,206,555	△ 1,156	977,879	1,109,840	131,961	1,028,047	1,482,541	454,494	1,078,215	1,353,554	275,339
減債基金	250,000	272,417	22,417	252,251	285,880	33,629	185,312	248,820	63,508	165,373	248,185	82,812	145,434	230,858	85,424	125,495	221,025	95,530
その他特定目的基金	1,750,000	1,936,069	186,069	1,689,625	1,777,736	88,111	1,553,054	1,568,098	15,044	1,382,495	1,500,900	118,405	1,283,138	1,371,180	88,042	1,163,781	1,211,420	47,639
合 計	3,000,000	3,525,861	525,861	3,179,419	3,320,093	140,674	2,946,077	3,023,473	77,396	2,325,747	2,858,925	533,178	2,456,619	3,084,579	627,960	2,367,491	2,785,999	418,508
決算額増減		△ 68,565			△ 205,768			△ 286,620		△ 164,548			225,654		△ 298,580			
住民一人当たり(円)		139,998			132,937			122,373		116,231								
県内順位		28			27			28		23								

※「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	616,114	322,861	△ 293,253	398,920	295,240	△ 103,680	421,480	256,690	△ 164,790	496,960	272,043	△ 224,917	595,060	276,054	△ 319,006	648,940	478,131	△ 170,809
一般単独事業債	5,286,678	5,167,738	△ 118,940	4,547,170	4,610,402	63,232	4,345,770	4,191,592	△ 154,178	4,149,010	4,202,670	53,660	3,971,930	3,881,662	△ 90,268	3,770,990	3,302,284	△ 468,706
うち合併特例事業債	4,806,932	4,585,032	△ 221,900	4,181,260	4,144,158	△ 37,102	3,904,250	3,756,054	△ 148,196	3,639,660	3,609,356	△ 30,304	3,470,670	3,181,128	△ 289,542	3,274,470	2,783,811	△ 490,659
臨時財政対策債	5,440,635	5,105,346	△ 335,289	5,150,730	5,124,480	△ 26,250	5,169,940	5,124,735	△ 45,205	5,161,860	5,098,695	△ 63,165	5,130,790	4,973,725	△ 157,065	5,077,020	4,824,281	△ 252,739
その他地方債	1,820,649	2,065,896	245,247	1,859,140	1,848,696	△ 10,444	1,654,660	1,622,922	△ 31,738	1,751,190	1,440,746	△ 310,444	2,798,260	1,787,302	△ 1,010,958	3,216,280	2,423,931	△ 792,349
合 計	13,164,076	12,661,841	△ 502,235	11,955,960	11,878,818	△ 77,142	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	11,559,020	11,014,154	△ 544,866	12,496,040	10,918,743	△ 1,577,297	12,713,230	11,028,627	△ 1,684,603
決算額増減		△ 440,700			△ 783,023			△ 682,879		△ 181,785			△ 95,411		109,884			
住民一人当たり(円)		502,753			475,628			453,148		447,784								
県内順位		22			19			18		19								
合併特例事業債の割合		36.2%			34.9%			33.5%		32.8%				29.1%				25.2%
臨時財政対策債の割合		40.3%			43.1%			45.8%		46.3%				45.6%				43.7%

※「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

⑤ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,853,871	9,814,248	10,140,107	11,128,104	12,161,821	10,037,601
財政計画(A)	9,919,314	9,814,248	10,049,207	10,734,004	11,476,221	10,158,101
決算(見込)額(B)	10,609,745	10,169,166	10,082,100	11,301,411	11,364,107	15,352,749
差額(B)-(A)	690,431	354,918	32,893	567,407	△ 112,114	5,194,648

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※「令和2年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,833,698	9,804,248	10,673,316	11,648,904	12,951,936	10,491,495
財政計画(A)	9,697,996	9,801,291	10,049,133	10,724,738	11,474,520	10,152,283
決算(見込)額(B)	10,308,137	9,955,036	9,940,409	11,292,388	11,126,347	15,344,596
差額(B)-(A)	610,141	153,745	△ 108,724	567,650	△ 348,173	5,192,313

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※「令和2年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ハ) 歳出のうち人件費

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	1,829,629	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
財政計画(A)	1,793,000	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
決算(見込)額(B)	1,896,688	1,829,521	1,858,838	1,824,326	1,687,845	2,237,826
差額(B)-(A)	103,688	△ 10,566	△ 9,884	△ 14,701	△ 37,942	537,759

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※「令和2年度」欄の数値は、決算見込額である。